

- 外 交 分 野 -

日米同盟のグローバル化と日本の東アジア外交

## 小泉外交の5年

田中明彦 \_ 東京大学大学院情報学環・学際情報府



## 小泉外交の5年

### 二つの「9・11」の意味

2001年4月に発足した小泉政権の外交は、発足当初の混乱期と、中間の対米外交の成功期と、最後の1年の混乱期の三つの時期に大きく分けることができる。第1期と第2期をわけると、2001年9月11日のアメリカに対するテロリストの攻撃であり、第2期と第3期を分ける事件は、2005年9月11日の自民党の衆議院選挙での圧勝とその後小泉首相が行った靖国神社参拝であったとみることができる。小泉政権は、2001年9月11日の対米テロ攻撃を受け、これまでの日本の政府には見られないほどの積極的な態度でアメリカ支持をうちだし、外交を立て直した。その後、日米関係はこれまで見られないほどの良好な状態になった。良好な日米関係は、小泉外交にさまざまな利点をもたらしたが、政権発足時におこなった靖国神社への参拝というコミットメントに足かせとなり、中国や韓国との関係はなかなか進展しなかった。2005年9月11日の衆議院選挙の結果を注視していた、中国政府と韓国政府は、小泉首相が総選挙勝利の後に靖国参拝を行ったことをうけ、首脳外交の断絶という選択をとるようになり、その後の小泉政権は、近隣の二カ国との異常な関係の継続のなかで政権の最終時期を迎えることになった<sup>1</sup>。

### 第1の混乱期

小泉首相が2001年4月末に政権に着いたとき、その時点での小泉首相の決断から判断して、この政権が外交を重視していないことは明白であった。第1は、いうまでもなく、直前の自民党総裁選挙で、小泉候補は8月15日に靖国神社に参拝すると約束したことである。総裁選挙の対抗馬の一人であった橋本龍太郎元首相は、自らは遺族会の会長をつとめた人物でありながら、1996年に靖国参拝し日中関係を緊張させたこ

---

<sup>1</sup> 本稿と同様の趣旨で行った講演の内容は、田中明彦「再構築迫られる日本のアジア外交」『東亜』No.465 (2006年3月)、pp.10-23を参照。

ともあって、靖国神社の参拝をしないという立場であった。これは小泉候補にとってみると、遺族会の支持を自分に集めるために大きなプラスとなると思われたのであろう。橋本元首相が外交判断に重点を置いたのに対して、小泉候補は、国内政治に重点をおいたのであった。(いずれにしても、この自民党総裁戦以前には、小泉衆議院議員が靖国参拝の必要性を強調したこともなかったし、自ら、何回も参拝したこともなかった。これ以前に小泉議員は、2回、自民党総裁選に挑んでいるが、そのときには靖国参拝を公約していない。) <sup>2</sup>

第2に、この政権が外交を重視していないことを端的に示したことは、田中真紀子衆議院議員を外務大臣に任命したことであった<sup>3</sup>。田中外相の主観的判断は別にして、その後の彼女の言動をみると、彼女が日本の外相として適任でないことは明白であった<sup>4</sup>。5月初旬に日本を訪問したアメリカ政府高官との面会の約束を直前にキャンセルしたり、外交に関する基本的知識の欠如を示しつつ、最大の関心事として外務省高官との摩擦軋轢を、外務省改革と称して実行しようとしたからである。小泉首相が、田中外相を任命したのは、ひとえに自民党総裁選挙において、小泉候補をしのぐほどの国民的人気を保持していた彼女が小泉候補を支持してくれたことへの対価としてなのであった。外相の任命もまた国内政治的観点からなされたのであった。

6月に日米首脳会談で小泉首相は訪米した。ここで、小泉首相はこれまでの自らの対米関係についての無関心と思えるほどの態度を一変させ、個人的にブッシュ大統領との友好的な関係を築くことに成功した。しかし、帰国後は、8月の15日が近づくにつれて、本当に靖国神社に参拝するのかどうかということに世論の関心が集中するようになる。結局は二日前倒しにして8月13日に行くという形で決着させた。外交的側面を除外して、内政的にいうと、これはそれほど悪い決断ではなかったのかもしれない。その直後に行われた世論調査では小泉首相の8月13日の靖国参拝を評価する意見が多かったからである。しかし、靖国参拝の結果、8月後半にかけて日本が今後、東アジアでどういう外交を進めていくかということについては全く見通しが立たなくなった。

---

<sup>2</sup> 読売新聞政治部『外交を喧嘩にした男 小泉外交2000日の真実』(新潮社、2006年) p.223.

<sup>3</sup> 小泉候補が当選するにあたって、田中真紀子議員の支持は大変重要であったと言われる。また、小泉内閣の組閣にあたっては、田中議員は、外相以外のポストは受ける気がないとといったと言われる。上杉隆『田中真紀子の正体』草思社、2002年、p.27.

## 最初の「9・11」

その直後の2001年9月11日、世界はその日を境に大きく変わった。テロリストのアメリカ中枢への攻撃の結果、世界中の外交の焦点がアメリカの対テロ戦争におかれるようになった。外交のパラメータ、つまり構造条件が2001年9月11日を境に大幅に際定義されることになった。これまでのアメリカとの関係の経緯はすべて棚上げにされ、対テロ戦争に対して、どれだけ迅速に、どれだけ明白に、そしてどれだけ具体的にアメリカを支持するかが、各国の対米関係のほとんどを規定することになった。世界各国の外交は、この点に集中した。日本の小泉政権も例外ではありえなかった。

多くの日本の政策担当者にとって、今回、1990年の湾岸危機の二の舞を繰り返すことはなんとしても避けたいことであった。1990年、91年の湾岸危機、湾岸戦争で、海部政権は、日本の取る対応を小出しにし、しかも憲法解釈問題などの法律問題に時間を費やすことで具体的な対策をとることが遅れた。最終的に130億ドルもの資金面での貢献を行ったのにもかかわらず、世界とりわけアメリカの日本に対する評価は低かった。この「湾岸のトラウマ」は、小泉政権の9・11対策の一つの決定要因であった。

政策担当者層の全体を覆っていた「湾岸のトラウマ」だけでは、この時の小泉政権の対応の迅速さはなかなか説明できない。やはり、小泉首相個人の決断力が極めて大きかった。こまかい法律議論については、「常識」で押し切るという小泉首相の決断なしには、海上自衛隊などの参加を決断することは困難であった。アメリカに対する全面的支持と必要な対策を短期にうちだし、この対策を実行するためのテロ対策特別措置法を国会に提出した。その結果、海上自衛隊はインド洋でアメリカ軍に対して給油活動を行うようになった。

ブッシュ大統領が小泉を自らの「盟友」と認識するに至ったのは、6月の日米首脳会談の影響があったとしても、決定的な契機は、この9・11以後の日本の対応であった。この断固たる対米支持の決断こそ、外交的なホームランだった。以後の小泉外交は、ここで勝ち得たブッシュ政権の信頼に数多くの局面で助けられてきたのであった。

9・11は、中国や韓国にとっても大変な試練であった。中国では、9・11直後にインターネット上で、アメリカを自業自得であると主張するような反米的感情が露出し

---

<sup>4</sup> 田中明彦「田中真紀子外相は早く辞任すべきだ」『中央公論』2001年7月号。

た面があったが、中国政府自体は直ちにアメリカとの関係を明白にした。アメリカの側につくという姿勢の中で日本との関係も、小泉首相の靖国参拝を棚上げにした関係改善が試みられた。韓国でも、対米関係の一大事を前に、日韓関係を調整することには異論がなかった。

結局、小泉首相は、関係がぎくしゃくしていた韓国と中国への訪問を打診し、結局、10月8日に中国、15日に韓国を訪問することになった。中国が小泉首相の訪中を受け入れたのは、中国がホスト国となる上海でのAPECにはいずれにしても小泉首相は参加するため、ここで日中両首脳が初めて顔を合わせることになるのは避けたいとの判断があったという<sup>5</sup>。また、中国側は訪問時に小泉首相が盧溝橋を訪問することも求めたという。小泉首相はこれを受け入れ、8日、日帰りで北京を訪問、盧溝橋を訪れ日中戦争の被害者に「心からのおわび」の意を表明した。江沢民主席は首相の「おわび」に対して評価し「両国関係のこれまでの停滞した局面は緊張緩和に向かう」と述べたという。他方「靖国には日本の軍国主義の戦犯がまつられている。日本の指導者が参拝すれば重大な問題となる」と今後の参拝を行なわないようにとの発言を行なった。これに対して小泉首相は応えなかった<sup>6</sup>。また、この訪問で小泉首相は対テロ戦争への日本の協力について中国の理解を求めた。中国指導者たちは、アジア諸国の人々に警戒があることを指摘しながらも、9・11以後の局面で日本が自衛隊を含めた活動をするということについて、特に大きな反論をあげたわけではなかった。その後、日本ではテロ対策特措法が成立し自衛艦のインド洋への派遣が決まったが、これに対して、中国は懸念を示しつつも、大々的な反論を行なうことは避けた。

日韓関係は、1998年の金大中大統領の訪日によって、未来志向の関係が合意され、以後、歴史問題は大きく取り上げられなくなったし、2002年にはワールドカップを共催するというところで着実な前進をしていた。しかし、2001年の小泉政権の発足時に靖国参拝問題がおり、また「新しい歴史教科書を作る会」の教科書が検定合格したことが問題化していた。ただし、日韓首脳会談に応じた、金大中大統領は、靖国問題については新たな追悼施設を作ることによる解決策を示唆するなどの助言を行うという態度であった。

対米関係についていうと、その後、2003年春の対イラク開戦時の小泉政権の対米支持は、もう一つの重要な対米関係の要因であった。イラク戦争については、国内的に

---

<sup>5</sup> 『朝日新聞』(東京、夕刊)2001年10月4日。

大変問題であり、日本国内でブッシュ政権への支持が高かったわけではない。それにもかかわらず、小泉政権は、イラク開戦に際して、ブッシュ政権を断固支持するという姿勢を明確にした。これもまた日米関係という文脈そして、ブッシュ大統領個人の見方からすれば小泉はイギリスのトニー・ブレアと並ぶ(あるいはトニー・ブレアの次にくる)自らの盟友であるという認識を深めさせたのであろう。

9・11以後、イラク戦争に至る対米支持の外交は、日米関係のマネージメントを極めて容易なものにした。1990年代のバブルの崩壊以後、日米間にはそもそも深刻な経済摩擦は存在しなくなっていたため、経済問題自体はそれほど大きな問題にはなり得ようはずはなかった。しかし、それでも細かい経済問題はいくつか存在した。たとえば、BSE問題での米国産牛肉の輸入禁止とか、GMなどの米国自動車産業の不振問題であった。いずれも、首脳レベルの問題として大きく政治化することはなかった。また、アメリカ軍の再編問題に関連して、日本にある米軍基地(とりわけ沖縄の米軍基地)の移転や組織再編についてなかなか実務者レベルの交渉は進展しなかったが、これも政治化を避けることができた。

また、外交面でいっても、2002年9月の小泉訪朝についても、細部は不明であるが、これに対してアメリカから表立った反対は表明されなかった。小泉政権の対北朝鮮秘密接触について、アメリカがいつからどの程度連絡を受けていたのかは不明であるが、2002年8月末に小泉訪朝が突然発表されたとき、日米関係に大きな摩擦が生じなかったことは、小泉・ブッシュ関係の良好さを抜きにしては考えにくい<sup>7</sup>。

## 対アジア外交

対米外交について、小泉外交の成果をあげるとすれば、対北朝鮮外交であったとみることができる。すでにのべたように、小泉首相は、2002年9月17日に電撃的に平壤を訪問した。ここで北朝鮮側が表明した拉致問題についての謝罪と(北朝鮮のいう)事実は、多くの日本国民に対してショックと怒りをもたらした。そのショックと怒りは、かなりの部分で、これまでの日本外交に向けられて、外務省批判をさらに強めることになった。これまでの日本外交があまりに北朝鮮に対して弱腰だったために、これほど悲

---

<sup>6</sup> 『朝日新聞』(東京、朝刊)2001年10月9日。

惨な事実がこれまで明らかにされなかったのではないかとの感情が大々的に表出することになった。しかし、小泉政権が拉致問題を全面的に解決させたわけではないにしても、以前よりははるかに事態を改善させたことは間違いなかった。その後の外交交渉と、もうひとたびの小泉首相の訪朝によって、少なくとも北朝鮮が生存しているといった拉致被害者とその家族については、すべて日本に帰国させることに成功したからである。

もちろん、小泉政権の北朝鮮政策が、他の問題について大きな進展をもたらしたわけではない。しかし、2002年9月に合意された日朝平壤宣言は、日本にとって外交的に大きな問題を生み出すような合意ではなかった。逆に、今後の日朝国交正常化交渉を日本がみずからの国益を損なわずに実行する基礎となる合意文書となっている。とりわけ、日朝国交正常化交渉が、基本的に1965年の日韓国交正常化交渉と同じ形で進むということに北朝鮮が合意したことは、日本にとっては有利な決着であった。

アジア外交については、小泉政権が行った積極的な政策の一つは、ASEAN諸国との友好協力関係を進展させることによって、東アジア地域協力を促進させることであった。その姿勢は、まず、2002年1月に東南アジア歴訪中にシンガポールで行った政策演説で示された。小泉首相は、東アジアに「ともに歩みともに進むコミュニティ」を形成したいとの希望を語った。これと同時に、シンガポールとの経済連携協定(自由貿易協定)を締結し、さらに多くの東南アジア諸国との経済連携協定を結ぶという方向性を示した。その後、小泉首相は、2003年12月には、東京でASEAN諸国首脳すべてを参集した日ASEAN特別首脳会議を開催した。この過程で小泉首相みずから「東アジア共同体」という言葉を明示的に使用するようになっていき、日本外交の一つの焦点が「東アジア共同体」形成であることを示した。

しかし、「東アジア共同体」を掲げる外交の促進するため、小泉政権は体系だった政策を組み立てることができなかった。第1に、東南アジア諸国との経済連携の鍵となるのは、効果的な二国間自由貿易協定を迅速に締結していく必要があった。しかし、東南アジア諸国の工業製品などの高い関税率の低下や制度的問題の改善を要求するためには、日本がgiveするものとしての農業産品の保護の撤廃を行う必要があった。小泉政権は、農業問題にはほとんど手をつけることができなかったため、結局、日本と各国との自由貿易協定の交渉はなかなか進展しなかったのである。第2に、東アジア共同体というからには、単なる東南アジア外交ではなく、ASEAN+3の「+3」の部分、すなわち日本、韓

---

<sup>7</sup> 読売新聞政治部、前掲書、p.30.

国、中国の3カ国の協調・協力が不可欠である。これまでもASEAN+3首脳会談に際しては、小淵首相の提案で、毎回、日中韓の3カ国の首脳による朝食会が開催されるようになってきた。そして、2003年には、日中韓3カ国の首脳による共同宣言まで作成されるまでになっていた。しかし、以下に述べるように、小泉政権は、中国ならびに韓国との関係の調整に失敗し、ASEAN+3のコンテキストにおいても、東アジア・サミットの準備過程においても、十分な指導力を発揮することはできなかった。そして、2005年12月のASEAN+3首脳会議に際しては、日中韓首脳会議も、個別の日中首脳会議も日韓首脳会議も開催されないという異常な事態に立ち至った。日本の首相との会談を拒むことで、中国や韓国が外交的に成功をしたことにはならないが、東アジア外交を日本が促進させるという観点からいえば、2005年12月のクアラルンプールは、日本外交にとって成功でなかったことは間違いない。

## 対ロシア外交

小泉政権ができたとき、難しい局面に立ち至っていたのは日本の対口外交であった。森政権の途中にプーチン大統領は、「1956年の共同声明を私は認めていい」というふうに言った。この発言をきっかけにして、日本国内では、とりえず歯舞と色丹を返してもらおうという、いわゆる二島返還論というのが強くなった。しかし、この問題をめぐって外務省内で対口関係をめぐってかなりの混乱が生まれることになった。小泉政権発足の直前、森首相がクラスノヤルスクでプーチン大統領とある種の合意に到達する。しかし、その後小泉政権は、田中真紀子外相と鈴木宗男議員との対立が巻き起こした外務省内の混乱で対口関係について積極的な手段をとれなかった。2002年春に田中外相が退陣し、その後鈴木宗男議員の政治的影響力が激減することで国内の混乱は納まったが、対口政策はほとんど進展しないという状態に変化はなかった。プーチン大統領の再選をうけて、強い立場になったプーチン大統領との間で、再び領土問題を含む日口関係の改善を図ろうとする意図は生まれたが、その後は日本側に有効なカードがないという状況になってしまった。その間、原油価格は高騰し、原油輸出国としてのロシアの立場は強まり、領土問題について一切譲歩しないというロシア側の姿勢は明白になってしまった。2005年末にプーチン大統領の訪日の実現したが、領土問題以外の日口関係は

きわめて良好であることが確認されただけで、領土問題に関心のある日本人からすれば、何のためにプーチン大統領の訪日を招請したのかわからないという状態であった。

## 国連安保理改革の外交

国連安全保障理事会の常任理事国になることは、日本外交にとってみると悲願であるといってもよい。国連の一般予算の分担金でいって、米国につぐ第2の予算を負担しているにもかかわらず、国連の最重要な決定に関与できない場合が多いということは、日本外交に大きな不利をもたらしてきたと考えられてきた。とくに1990年代初頭の湾岸危機に際して、安保理決議の作成のプロセスに関与できなかったことは、きわめて強い不満を外務官僚にもたらした。したがって、コフィー・アナン事務総長が国連改革に意欲をもっていることは、日本外交にとって重要な要素と判断された。もっとも、小泉首相自らは、首着任以前は国連安保理の常任理事国問題については消極的で意見を表明してきていた。しかし、2004年夏までには、外務官僚の説得が功を奏して、小泉首相自ら2005年の秋の国連総会が一つの山場になるとの認識を深め、自ら積極的に国連外交を進める方針を固め、2004年9月の国連総会では自ら安保理常任理事国になることの強い意志を表明した。

日本外務省の戦略は、常任理事国に新規に着任を希望しているドイツ、インド、ブラジルの3カ国との連携のもと、総会においてアフリカ諸国やアジア諸国の圧倒的多数で、安保理改革のための決議を通過させ、これを背景に現在の常任理事国に安保理改革を迫ろうというものであった。そのため、事務総長の諮問委員会である「ハイレベル委員会」の安保理改革の答申をうけて、2005年春から一大キャンペーンを行うという段取りになっていたのであった。

しかし、このキャンペーンは、2005年3月から4月にかけておこって韓国の竹島をめぐる反日運動、中国の大規模な反日運動によって、大きな影響を受けることになる。中国政府も韓国政府も、国内の大規模な反日感情のなか、日本の安保理常任理事国就任には、反対を表明することになり、とくに中国は、世界各地で日本が常任理事国になることに対する反対の外交キャンペーンを行った。その結果、日本が頼みとしていた東南アジア諸国のなかですら、明確に日本を支持すると表明したのはシンガポールのみにな

ってしまうという状態になった。結局、日本、ドイツ、ブラジル、インドの4カ国を中心に行ってきた安保理改革のためのキャンペーンは、仕切り直しとなったのであった。

## 日中関係悪化のプロセス

このように検討してみると、日本は良好な対米関係のもと、他の分野の外交を有利に進めることもできた。北朝鮮外交はその典型であった。しかし、その他の面でいうと、東アジア外交にしても、国連外交にしても、それほどうまくいったわけではない。そして、他の外交において、なぜうまくいかなかったのかを考えてみると、中国と韓国との関係がうまくいかなかったことが大きかった。金大中政権を次いだ盧武鉉政権は、当初、歴史認識問題については外交問題としてとりあげることはないという形で、日韓関係を進展させるとの方針を公表していた。しかし、靖国参拝が継続するなか、2005年2月に島根県が「竹島の日」を条例で制定するという情報が明らかになると、対日態度を極めて硬化させるようになった。しかし、この日韓関係の悪化にも影響をあたえ、東アジア外交を混乱させたのは、小泉首相の靖国参拝問題であり、そして、この問題は複雑化は、日中の相互作用を抜きに考えることはできない。

すでに述べたように、9・11の後、2001年10月、小泉首相は訪中し蘆溝橋を訪問した。この時の日中首脳会談で、江沢民主席は、靖国参拝に反対したが小泉首相はこれに応えなかったといわれる。おそらく、小泉首相の「無言の回答」を江沢民主席は誤解したのかもしれない。8月15日に行くと言っていたのが大騒ぎになって二日間妥協して8月13日にした首相が訪中して、今度は蘆溝橋にいて謝罪した。江沢民主席にしてみると、これで小泉は靖国参拝をあきらめたと思ったのかもしれない。その後の小泉首相の行動も、2002年の春までは、江沢民主席にとってみると大変望ましい形だった。

とりわけ2002年の春、中国政府が肝いりでつくったボアオ（博鰲）の国際会議に小泉首相は招請され、4月12日基調演説を行い「中国脅威論」はとらないと発言し、朱鎔基首相らから賞賛された。4月18日には、日本で有事関連法案の閣議決定があったが、中国は懸念を表明するだけにとどめた。このように日中関係の修復が進む中、4月21日朝、小泉首相は、突然靖国神社を訪問した。21日は靖国神社の春の例大祭の始まる日であり、参拝後、小泉首相は参拝は一年一回で、8月には参拝しないと語った。小泉首相

の参拝について江沢民国家主席は強い怒りの感情をもったといわれた。公式にも中国政府はこれにただちに抗議したが、活字メディアでの報道は抑制されたものであった。しかし、中国政府は、中谷防衛庁長官の訪中受け入れと国交正常化30周年ということで企画されていた中国海軍艦艇の日本寄港を延期すると伝えた。

小泉首相の再度の靖国参拝でぎくしゃくしていた日中関係は、朝鮮半島情勢の余波で大きく揺さぶられた。5月8日午後、瀋陽の日本総領事館に亡命を求める北朝鮮住民男女5名が入ろうとして、総領事館敷地内で、中国の武装警察当局に拘束されるという事件がおこったのであった。日本政府は、総領事館の敷地内で行なったことを重視し、中国が外交施設の不可侵権を犯したとして現状復帰と謝罪を求めた。日本の外務省の対応に拙劣なところがあったためもあって、日本国内世論は、中国批判とともに外務省批判も強めた。この事件の結果、日本国内における対中世論は極めて悪化してしまった。2002年9月には日中国交正常化30周年を祝う行事が行なわれたが、小泉首相の訪中も行なわれず、また皇太子夫妻の訪中も実現しなかった。

2002年10月末ロス・カボスで行なわれたAPEC首脳会談に際して行なわれ日中首脳会談で、江沢民主席は小泉首相に三回にわたって靖国参拝を行なわないよう求めたといわれる。小泉首相は参拝をやめるとはいわなかった。小泉首相の性格から推測すると、このときの江沢民主席の繰り返しの発言は、かえって小泉首相に絶対参拝するとの決意を固めさせたのではないか。人から説教をされて自らの政策を変えるということほど小泉首相が嫌うことはないからである。結局、小泉首相は、2003年1月中旬に再び靖国神社を参拝した。

2003年に成立した胡錦濤政権は、当初、対日関係を改善させるための措置をいくつかとった。サンクトペテルブルクで小泉首相と会見した胡錦濤は、春のSARS問題に際して、日本政府の協力に感謝した。小泉首相と合意した「新日中友好21世紀委員会」を発足させたほか、8月には李肇星外交部長、9月には呉邦国全国人民代表大会常務委員長を訪日させた。李外交部長の訪日時には、日本人の2週間以内の訪中についてビザを求めない方針を明らかにした。人民日報論説委員の馬立誠や中国人民大学の時殷弘の「対日新思考」の考え方が喧伝されるなかであったので、胡政権はいよいよ対日関係を全面的に改善する方向かとも観測された。

しかし、小泉政権からの目立った反応のないなか、中国国内では、胡錦濤政権の対日政策が日本へ譲歩しすぎるのではないかとの見方が強まったようである。しかも、2003

年の夏から秋にかけて、日本人のイメージを悪くする事件が継続した。8月には、黒龍江省チチハルで旧日本軍の毒ガスが漏出し死傷者がでる事件がおきたし、9月には、広東省珠海で、日本企業職員約300人による集団買春事件が発覚した。さらに、政権内部への打撃という点からすれば、10月にインドネシア・バリ島で温家宝国務院総理と会談した小泉首相が、同行記者団に対して「靖国参拝」について「中国側も理解している」と語ったことが、大きかった。温家宝総理が、靖国参拝についてあたかも「理解」したようにみられる発言を小泉首相がしたことによって、温家宝首相は「メンツ」をつぶされたといわれる。

2003年10月末、西安の西北大学で日本人学生の「寸劇」に端を発した大規模な反日暴動が発生し、その後の中国国内の反日運動の過激化の兆しを明確に示した。この暴動に対して、胡錦濤政権がほとんど何事もなしえなかったことが、その後の反日運動の過激化の方向性決めたのであろう。

また、このような状況の中で、2004年1月1日、小泉首相が靖国神社を参拝したことは、さらに胡錦濤政権にとって対日政策は、受動策でいくしかないと思わせたであろう。胡錦濤国家主席にしてみると、依然として中央軍事委員会主席の地位を江沢民前国家主席が握っており、完全な政権移行に向けて内政上のセンシティブな時期であっただけに、対日政策で大胆な手段を執りえなかったであろう。その中2004年7月から8月にかけて、サッカーのアジア・カップでの反日的応援は、さらに中国内部での対日感情の悪化を物語っていたし、中国内部の有力な政治勢力がこれを支持していることを物語っていた。この事件によって著しく傷つけられた日本における中国イメージは、11月におきた中国潜水艦の日本領海侵犯事件でさらに悪化した。しかし、両国関係の悪化の頂点は、2005年4月に中国各地で起きた大規模な反日暴動であった。暴動直後に、日中外相会談も北京で行われ、インドネシアで日中首脳会談も行われたが、その後の日中関係はまったく正常には復さなかった。5月には、来日した呉儀副首相が小泉首相と約束した会見をキャンセルした帰国するという事態がおこって、日中関係はまったく首脳レベルの外交としては全く膠着状態におちいった。

## 第2の9・11から第2の混乱期

2005年の夏は、日本はまったく内政一色の夏だった。外交的には、中国の反日運動から呉儀副首相の小泉首相との会見キャンセル以後、まったく進展しなかったし、韓国とも、3月の竹島・独島をめぐる反日感情と盧武鉉大統領の対日「外交戦争」の宣言以来、関係は冷却化していた。しかし、日本経済は回復基調であったし、中国や韓国との経済関係ふ人的関係が悪化することもなかった。その結果、日本政治は、小泉政権の最重要課題である郵政民営化法案の行方に集中した。8月、与党自民党の反対で、この法案が参議院で成立しないことをうけて、小泉首相は衆議院を解散して自民党内の抵抗勢力と断固戦うことを宣言した。8月から9月にかけての選挙戦は、国民の注目をあつめ、9月11日の投票の結果、国民は圧倒的支持を小泉首相にあたえた。小泉首相を支持する自民党と公明党の当選議員は、衆議院で3分の2以上を占めるまでになった。(この結果、参議院でいかなることがあっても、小泉政権の欲する法案は成立することになった。)

この内政面での大勝利は、やり方次第では、小泉首相に外交面での局面打開をはかる機会をあたえたのではないかと思われる<sup>8</sup>。仮に9月の臨時国会おける所信表明演説で、靖国参拝の当面の中止を含む外交戦略の見直しを宣言していれば、その後の日本外交には、大きな展望が開けた可能性があった。外国からの圧力に屈したとの意見は国内から出る可能性はあるにしても、これだけの大勝利をした首相が行う外交は、外国の圧力に屈する外交でないとは主張することは可能であった。「大局」を考えて、政策を調整しているだけだといえは済むことであった。

しかしながら、実際には小泉政権は、衆議院選挙の大勝を受けて外交を調整することはなかった。結局、郵政関連法案が国会で成立した直後の10月17日、小泉首相は靖国神社

---

<sup>8</sup> 筆者は、2005年9月19日の日本経済新聞で、「今回の小泉首相のように、総選挙で圧勝した指導者は、外交を進めるうえでは、一般的には極めて有利な立場にあるといえる。自ら進める外交について、国内的批判を恐れる必要がなくなるし、外交の相手である諸外国も、こちらの国内情勢の弱みをついた交渉を行うことがしにくくなるからである」と述べ、その前提で、「小泉首相が在任中は靖国参拝をしないと発言すれば、相当程度事態は改善すると思う。靖国参拝をやめても中国は批判を続けるから、日中関係は変わらないという見方があるが、私はそうでないと思う。中国国内のインターネット世論でも、小泉首相の強いパフォーマンスにある種の憧れを見てとることもできる。日中関係が靖国問題に凝集してしまった現在、かえって、これを振りほどくことによって、日中関係全体への小泉効果をもたらすことができるように思う。かりに反日感情に変わりがなくとも、少なくとも中国指導部は、もはや日中首脳相互訪問を断る理由はなくなるし、中国国内の反日教育の是正を求めることも今よりはやりやすくなる」と述べた。

を参拝した。今回は、礼服も着ず、昇殿もしない参拝であった。しかし、中国は、今回の小泉総理の参拝を契機に、以後、日本との首脳レベルの会談は一切行わないとの決断を行ったようである。韓国の盧武鉉政権も、首脳レベルの交流は最小限に凍結することにした。小泉総理が総選挙勝利後、2006年9月の自民党総裁任期満了にともない辞任すると公約していたことをうけ、中国も韓国も小泉首相との「関係改善」は困難になったと判断したのであろう。

その後、11月には釜山でAPEC首脳会議が開催され、12月にはクアラルンプールでASEAN+3首脳会議と第1回東アジア首脳会議が開催された。これまでは、このような多数国間の首脳会議の場を借りて、個別の日中首脳会議や日韓首脳会談が行われてきた。ところが、10月17日の靖国参拝を境にして、いずれにおいても、中国は、小泉首相との首脳会談には応じないという姿勢に転じたのであった。そのみならず、町村外務大臣の後任となった麻生太郎外務大臣との間でも中国は、外相会談を行わないという姿勢になったのであった。韓国は、APEC首脳会談では、ホストということもあって、日韓首脳会談を行ったが、きわめて儀礼的なものであった。それ以後は、韓国も首脳レベルの会合歯を行わないという方針になっている。小泉外交の最後の局面は、中国と韓国という二つの重要な隣国と首脳レベルのコミュニケーションが断絶とするという異様な事態に立ち至ったのである。

外交面で、小泉政権が残した教訓は大きい。第1にいえることは、対米関係のマネジメントは、政権にとって極めて大きな得点となる、ということである。小泉首相が語ったされる「対米関係さえよければ、他の関係もよくなる」という命題は事実に反するが、対米関係がよければ、日本外交が有利になるということは、小泉外交が指し示したことである。したがって、ポスト小泉の外交にとっても、対米関係のマネジメントが最大の課題となることは当然である。ブッシュ大統領との個人的友好関係を築くとともに、長期的に共和党や民主党の大統領候補たちや高官候補たちとの友好関係を築く必要がある。

小泉外交が示した第2の教訓は、対米関係のみに集中しているだけでは、外交すべてががうまくいくわけではない、ということである。とくに中国と韓国に対する外交については、個別に十分な検討がなされなければならない。両国に共通する問題もあれば、個別に重要な問題もある。ポスト小泉が誰になるにせよ、この点は十分認識されるようになってきている。その意味で、ポスト小泉は、誰がなっても、アジア外交・近隣外交重

視ということになるであろう。

小泉外交が残した第3の教訓は、第2点とも関連するが、外交を軽視して国内的視点のみで人事や政策を形成すると、コストが高くつくということである。田中真紀子外相の任命や靖国参拝の公約は、まさにそのような外交無視・軽視の政策であった。小泉政権を誕生させた2001年の自民党総裁選挙の特徴は、それが、きわめて短時間のうちに行われた総裁選挙であって、十分な政策検討がなされる前に本格的な選挙キャンペーンになったことであった。そのため、小泉候補のように外交に関心のない候補の場合、まさに外交無視・軽視の人事や政策が行われたのであった。今回の自民党総裁選挙の特徴は、これとは逆に事実上の総裁選挙が極めて長期間にわたることである。正式の選挙が始まる前から、それぞれの総裁候補は、内政のみならず外交についても長い期間検討する時間があたえられている。その意味では、サプライズも少ないが、より慎重な外交戦略が形成される可能性はある。